

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第1四半期においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメントの国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、昨年より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ232億8千8百万円減の1,380億9千万円、連結営業利益は79億5千2百万円減の16億2千8百万円、連結経常利益は91億3千7百万円減の8億6千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億1千万円減の1億7千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期	1,380億円	16億円	8億円	1億円
前年同期	1,613億円	95億円	99億円	63億円
増減率	△14.4%	△83.0%	△91.4%	△97.2%

なお、当社グループの第1四半期は、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの国内需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷はエコタイヤ用途を中心に堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液およびセパレータは、価格面では厳しい状態が続いていますが、エコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ121億5千1百万円減の579億2千3百万円、連結営業損益は58億8千4百万円減の23億6千4百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	579億円	△23億円
前年同期	700億円	35億円
増減率	△17.3%	—

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期は、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同期を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ6億3千9百万円増の24億3千3百万円、連結営業利益は4億9千9百万円改善し4億6千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	24億円	4億円
前年同期	17億円	△0億円
増減率	35.6%	—

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少に伴い低調に推移しました。輸出は東南アジアを中心に中国品の供給増により、市況低下の影響を受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ50億9千4百万円減の538億1千4百万円、連結営業利益は12億9千9百万円減の29億3千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	538億円	29億円
前年同期	589億円	42億円
増減率	△8.6%	△30.7%

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同期を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ16億2千4百万円減の126億9千4百万円、連結営業損益は7億3千5百万円減の6千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	126億円	△0億円
前年同期	143億円	6億円
増減率	△11.3%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ74億8千1百万円減の129億7千8百万円、連結営業利益は6億4千7百万円減の8億8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	129億円	8億円
前年同期	204億円	14億円
増減率	△36.6%	△44.5%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ4億6千6百万円減の38億5千2百万円、連結営業利益は8千9百万円減の1億1千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	38億円	1億円
前年同期	43億円	2億円
増 減 率	△10.8%	△43.8%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が38億3千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が153億7千万円、有形固定資産が44億1千万円減少したことなどにより、142億2千6百万円減少し6,655億5千7百万円となりました。

負債については、未払法人税等が51億1千3百万円減少しましたが、賞与引当金が31億8千2百万円、支払手形及び買掛金が30億1千4百万円増加したことなどにより、14億3百万円増加し3,915億6千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少、為替換算調整勘定が70億5千3百万円減少したことなどにより、156億2千9百万円減少し2,739億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

当第1四半期については、概ね業績予想値に沿って進捗しております。このため、平成28年5月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。